



2001年5月10日

各位

株式会社日本総合研究所

「埼玉eコミュニティ事業研究会」設立のご案内

～住民の生活利便性向上とITを活用したビジネスインフラの構築をめざす～

株式会社日本総合研究所（本社＝東京都千代田区一番町16、社長＝小井戸雅彦）は、埼玉県域の有力異業種企業とともに、埼玉県域を対象とし、地域住民の生活利便性の向上と地域のIT化推進のインフラとなる「地域ポータルサイト＝埼玉eコミュニティ（仮称）」の事業化を検討する「埼玉eコミュニティ事業研究会」を設立致します。

参加企業は、あさひ銀行、NHKさいたま放送局、埼玉縣信用金庫、埼玉新聞社、西武鉄道、テレビ埼玉、東武鉄道、武蔵野銀行（50音順）及び日本総合研究所の9社で、5月10日午後3時より、浦和ロイヤルパインズホテルで設立総会を開催致します。

1. 活動内容

- （1）商工会議所等地域に根ざした組織・機関との積極的な連携を推進し、地域情報の玄関口（＝ポータル）に相応しい情報・サービス提供を行うとともに、住民も参加できる双方向性を持った中立的なサイトをめざす。
- （2）地域住民の日常の生活利便性向上を図るため、タイムサービスや予約サービス等リアルタイムサービスの提供や、病院の診療時間情報や主だった施設の運営時間情報等、公共・民間を問わない生活関連情報を、パソコンに限らず携帯電話やCATV等住民がアクセスしやすいメディアを通じて活用できる環境を提供する。
- （3）地域住民や企業のIT化を促進し、バーチャル（インターネット）とリアル（実店舗）を連携させた賑わいの場を創出し、地域振興にも資することをめざす。
- （4）埼玉県域が、大宮・浦和を中心とした都心部と、鉄道で東京へ通勤・通学する『埼玉都民』が多く居住する地域から成り立っているという現状を踏まえ、新しく誕生したさいたま市を核としたエリアサイトと、鉄道路線毎に情報を集約した沿線サイトの二通りの切り口から、その事業性を検討する。

2. 研究会の体制

- (1) 研究会には、提供する情報サービス内容を検討する「フロントビジネス検討部会」、事業の推進体制や事業性を検討する「事業化検討部会」、そしてどのようなシステムや配信チャンネルで実現するかを検討する「バックヤードビジネス検討部会」の三つの部会を設置する。
- (2) 研究会の全体事務局及びバックヤードビジネス検討部会事務局は日本総合研究所が担当し、フロントビジネス検討部会及び事業化検討部会は、日本総合研究所に加えてそれぞれマーケティングジャンクション、三菱商事がサポートする予定である。

3. 今後の活動計画

- (1) 2001年9月末を目処に、提供するサービスの内容および事業性を検討し、2001年10月以降に具体的な事業化の検討に入る計画である。また、地域企業、住民に対するインタビューやアンケートも積極的に実施し、事業化に向けた地元ニーズの適正な把握に努める。
- (2) ポータルサイトの構築に際しては、地元以外の情報も豊富に保有しているコンテンツ提供社やシステムベンダー等との連携が必須となるが、これは日本総研が別途組織化している中立的なコンソーシアム「eコミュニティ・コンソーシアム2001」と連携し、必要な機能を提供できる企業の参加を得て事業を進める。
- (3) 今後はさらに事業推進に不可欠と考えられる企業の参加を募り、最終的に30社程度で提供する情報・サービス内容の検討、官民連携のあり方、事業推進方法等を検討する計画である。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 創発戦略センター

上席主任研究員 高村 茂

TEL: 03-3288-4187 E-mail: takamura@ird.jri.co.jp

主任研究員 辻 和伸

TEL: 03-3288-4677 E-mail: tsuji@ird.jri.co.jp

副主任研究員 石井 登志郎

TEL: 03-3288-4632 E-mail: ishii@ird.jri.co.jp

